

令和元年度決算に係る

定期監査資料

令和2年8月

教育委員会事務局小中学校課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	2 頁
4	役付職員の調べ	2 頁
5	主な事業に関する調べ	3 頁
6	決算資料（総括表）	10 頁
7	事業別実施状況調べ	11 頁
8	予備費の充用調べ	16 頁
9	繰越関係調べ	16 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱額調べ	16 頁
11	現金の取扱状況	16 頁
12	財産に関する調べ	16 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
13	財産の貸付及び使用許可調べ	16 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	16 頁
15	職員駐車場の管理状況調べ	16 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	16 頁
17	備品の処分状況調べ	16 頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	16 頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
19	貸付金等状況調べ	16 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	17 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当無し

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>【ふるさと教育について】</p> <p>人口減少社会にあって、若者の県内定着の減少への対応が求められており、地域と連携した「ふるさと鳥取」を支える「人材」の育成が急務となっている。</p> <p>このため、幼児期から高等学校までの各段階に応じた「ふるさと教育」や、地域ニーズに対応できる人材の育成を目指した「キャリア教育」が推進されている。</p> <p>これらは地域や地元企業等を中心に連携して事業が行われており、県内の試験場等（農業大学校、農業試験場、園芸試験場、畜産試験場、栽培漁業センター、衛生環境研究所等）については施設見学会等が行われているものの、小中学校において実施されるものの多くは近隣地域の学校にとどまっているのが実情である。</p> <p>これは、教員においても、これらの施設の魅力が十分に認識されていないことも一因と考えられ、まずは、教員がこれらの施設をあらかじめ訪問するなど理解促進に向けた取組を強化することも重要である。</p> <p>ついでには、県内の児童生徒がふるさと鳥取のより多くの魅力を発見できるよう、ふるさと教育の場として県内の試験場等とのより一層の連携・活用をはかられたい。</p> <p>なお、移動時間などの制約により実際に試験場等で体験することが困難な場合、動画やスライドによる教材を活用した授業の展開なども検討されたい。</p>	<p>県内の小中学校による試験場等の施設見学については、移動のための時間数の確保や交通費の負担などの課題があり、試験場に近い一部の学校にとどまっている状況がある。</p> <p>そのため、以下のような事業・取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度内にふるさとで活躍している企業や社会科見学可能な企業の一覧をまとめた「ふるさと鳥取企業読本」に試験場等の情報を掲載し、県内の全ての学校へ試験場等の情報を広く周知した。 ・令和2年度予算で、県内の小学校が「県民の日」に関する学習に併せて校外学習を実施する際に経費の一部を補助する「ふるさと見学（県学）事業」を計上した。また、本事業の実施にあたり、見学先に試験場等を積極的に選定して活用することを令和2年2月の校長会で依頼した。 ・移動時間などの課題により実際に試験場等で体験することが困難な学校に対しては、試験場等を紹介した動画やスライド等の情報提供を受け、各学校に周知する。引き続き、関係課と連携しながら取組を実施する。

(3) 決算審査意見 該当無し

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当無し

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	
定員	17	17					17	17	
現員	() 17	() 17	()	()	()	()	() 17	() 17	
過不足(△)	0	0							
臨時職員									
非常勤職員	4	2					4	2	英語教育推進室の移管(高等学校課から)等による増

4 役付職員の調べ

(令和 2年 8月 1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
参事監兼課長	中田 寛	1	4	
義務教育主査	下田 智美		4	
課長補佐	岸田 賢		4	
課長補佐	岸田 靖弘		4	
課長補佐	福島 卓也		4	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
学力向上総合対策推進事業	11,338	0	0	11,338
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>全国学力・学習状況調査で明らかになった学力課題の解決に向けて、平成30年度に「学力向上推進プロジェクトチーム」で対策を検討した結果を踏まえ、これまでの取組を見直し、戦略的、短期・中長期的な視点から、市町村教育委員会と一体となった取組を進め、児童生徒の学力向上を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①「学びに向かう力」の育成による児童生徒の学力向上</p> <p>◇家庭学習の質の向上の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施校が実践した事例を集約した「家庭学習の質向上実践事例集」を作成し、好事例の周知・徹底、横展開を図った。 <p>◇小学校の国語・算数の活用力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の問題を活用した授業の実践事例や文科省、県が作成した授業アイデア例等を盛り込んだ活用問題集を活用して、国語・算数の活用力向上に向けた授業改善を推進した。 <p>◇単元到達度評価問題を活用した小学校の算数の弱点克服と授業改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童の基礎力・活用力を測る算数単元到達度評価問題を定期的に配信するとともに、その結果について校長会等に情報提供し、授業改善を推進した。 <p>②「授業改善の重点項目」の徹底による教員の指導力向上・授業改善の推進</p> <p>◇学力向上に係る小学校短期による重点項目の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県教委指導主事が小学校を訪問し、算数の授業を参観して指導助言を行い、「めあての提示、十分な適用題の時間確保、次時につなげる振り返り」の重点項目の徹底を図った。 <p>◇学校教育支援サイトの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エキスパート教員等によるモデル授業や研修の動画や各種資料等を掲載できる支援サイトを構築し、随時必要な情報を提供することによって、教員の指導力向上を図った。 <p>◇中学校数学データベースの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の類題、全国公立高校入試問題等を元に習熟度別に良問のみを集約したテストや問題を作成できるデータベースを導入し、中学校数学における授業改善を図った。 <p>③教育委員会の指導体制の見直し・強化</p> <p>◇「学力向上推進プロジェクトチーム(PT)」の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に引き続き学力向上推進PTを設置し、外部アドバイザー等の意見を伺いながら、学力向上策の検証、改善を進めた。 <p>イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>◇平成30年度に各教育局を中心に地域ごとに実施した学力向上の取組の成果を周知、徹底することによって、全県への展開を図った。</p> <p>ウ 成果及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各教育局が中心となって家庭学習の質の向上の推進、小学校の活用力向上に向けた授業改善、算数・数学の課題解決と若手教員の育成といった取組を進めた。 				

- ・各教育局を中心とした学力向上推進の取組や県教委指導主事による学校訪問等によって、全国学力・学習状況調査の正答率や児童生徒質問紙調査の肯定的な回答の数値等の向上が見られた。
- ・県教育委員会の指導主事が学校を訪問し、参観した算数の授業についてフィードバックをしたり、算数の授業づくりにおける重点項目の内容を直接管理職に伝えたりすることによって、重点項目の内容の徹底や管理職の意識改革が図られた。
- ・学力向上推進PTでの議論を踏まえ、学力向上に向けた中長期的な方向性と具体的な方策を示した「鳥取県学力向上推進プラン」を策定した。
- ・令和元年度全国学力・学習状況調査の結果（教育振興基本計画アクションプランの指標）

◇各教科の平均正答率（％）

	小学校国語	小学校算数	中学校国語	中学校数学	中学校英語
県	63	66	73	60	54
全国	63.8	66.6	72.8	59.8	56.0

※目標は全国平均を上回る（鳥取県の数値は整数値で公表）

◇各教科の最上位層（A～Dの4段階のA層）の割合（％）

	小学校国語	小学校算数	中学校国語	中学校数学	中学校英語
県	37.2	27.4	38.1	31.2	31.8
全国	38.7	28.5	38.3	30.5	35.3

※目標は全国平均を上回る

◇各教科の最下位層（A～Dの4段階のD層）の割合（％）

	小学校国語	小学校算数	中学校国語	中学校数学	中学校英語
県	24.0	20.5	21.0	20.8	24.1
全国	23.5	19.5	21.4	20.5	21.7

※目標は全国平均を下回る

エ 課題

- ・全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙において、依然として「算数・数学の勉強が好き」「算数・数学の授業の内容がよく分かる」と回答した児童生徒の割合が全国平均を下回っていることから、児童生徒の学習に対する関心意欲を高める働きかけや、子どもたちが「わかった」「できた」を実感できる授業づくりに課題がみられる。
- ・効果的に授業改善を進めていくためには学校全体で組織的に学力向上策に取り組む必要があり、そのためにも管理職のマネジメント能力の向上が求められる。
- ・児童生徒の学力や学習に関する取組状況について、客観的なデータを把握し、それに基づいた教育施策や個に応じた指導の工夫改善を図ることが必要である。
- ・令和元年度に初めて調査が実施された英語では、全国平均を2ポイント下回った。生徒が話したり書いたりする英語の正確さについての指導に課題があると考えられ、今後の授業改善が求められる。

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
「ふるさとキャリア教育」推進事業 ～鳥取大好き！プロジェクト～	3,204	1,317	0	1,887
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちを取り巻く環境が急速に変化する時代だからこそ、ふるさとへの帰属意識を高めてアイデンティティ(主体性、自己同一性)を醸成するとともに、子どもたちそれぞれが直面するであろう様々な課題に柔軟かつたくましく対応し、自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現できるような能力や態度を育成していく「ふるさとキャリア教育」の充実を図る。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇とっとり発 ミリョク発見！親子でおしごと体験ツアーの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校4年生以上の児童とその保護者を対象に県内の企業を見学・体験するツアーを開催した。 ◇ふるさと鳥取企業読本の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・中学生等が県内の身近な企業の魅力を知るとともに職場体験等で活用できるよう、県内企業の情報を掲載した冊子を作成・配布した。 ◇ふるさとキャリア教育研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとキャリア教育を推進していく意義や、令和2年度から導入されるキャリア・パスポートの活用について周知した。 ◇中学校でのトークプログラムの実施(社会教育課にて実施) <ul style="list-style-type: none"> ・地域の大人や大学生と中学生がグループとなり、様々なテーマについて自由に語り合う場を設定した。 ◇鳥取県地域コーディネーターの養成(社会教育課にて実施) <ul style="list-style-type: none"> ・学校と地域をつなぐ「鳥取県地域コーディネーター」を養成する講習を実施した。 <p>イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記目的を達成するために、令和元年度初めて実施した。 <p>ウ 成果及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の約90名の保護者や児童が県内の企業を見学・体験し、鳥取県内の企業の魅力について認識した。 ・「ふるさと鳥取企業読本」を作成し、小・中・義務教育・高等・特別支援学校等に配布し活用を促したことで、職場体験等を通して自らの生き方を考えることができるようにした。 ・県・市町村教育行政連絡協議会等や教職員対象のふるさと鳥取キャリア教育研修会において、ふるさとキャリア教育の意義を説明し、ご理解いただいた。今後、全県が同じ方向性で取組を進められる。 ・キャリア・パスポートに鳥取県で統一するページを設け、「ふるさとじまん」として鳥取県内の各市町村の名所や名物などを紹介した。県内の児童生徒が他市町村のよさを知る機会となると考えている。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「キャリア教育」について研修会を開催したものの、教職員の理解が十分といえず、教育活動全体を通じて「キャリア教育」の充実が図られていない。特に、中学校における「キャリア教育」が一般的な職業を調べる学習や職場体験学習にとどまっており、ふるさとで活躍している企業に関心を持ったり将来の自分の生き方を考えたりできていない現状がある。「ふるさと鳥取企業読本」等の活用を通じて、取組を進めたい。 				

指 標	平成30年度	令和元年度
児童生徒に対して、教科等の指導に当たって、「地域や社会で起こっている問題や出来事を学習の題材として取り扱っている」学校の割合	小 78.6% 中 71.0%	小 61.8% 中 55.4%
児童生徒に対して、「地域や社会を良くするために何をすべきかを考えさせるような指導を行っている」学校の割合	小 80.2% 中 58.0%	小 77.2% 中 60.7%
郷土を愛する心情及び態度を育成している学校の割合	小 100% 中 100%	小 100% 中 92.9%

・各市町村及び各学校・学年ではそれぞれで取り組まれているが、学校間や学年間のつながりが不十分である。キャリア・パスポートを活用して、各校種間でつながりのある取組ができるように、幼稚園・保育所・認定こども園から高等学校までの連携を進めていくための仕組みづくりが課題である。

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
幼児教育の推進体制充実事業	7,362	3,608	11	3,743
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県幼児教育センターの拠点機能を強化するため、「鳥取県幼児教育振興プログラム」を改訂・周知するとともに、各教育局の圏域における課題を解決するため人的な体制の確保と幼児教育の現場の取組支援を行う。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「鳥取県幼児教育振興プログラム(第2次改訂版)」の改訂・策定 県教育振興基本計画の策定内容と整合性を持たせながら、パブリックコメント、検討委員会を実施し、本プログラムの策定後、県内すべての幼児教育・保育施設、小学校・義務教育学校、特別支援学校、各市町村保育担当課・教育委員会等へ配付した。(1,800部) ・ 「鳥取県幼児教育フォーラム」の実施 「鳥取県幼児教育振興プログラム(第2次改訂版)」の改訂内容等、県の幼児教育推進の方向性や取組を周知するため、幼児教育・学校教育関係者、家庭教育支援関係者等を対象とし、実施した。 ・ 県幼児教育アドバイザーの配置(1名) 県幼児教育アドバイザーの配置によって、他の職員と協力しながら、県内294園ある幼児教育・保育施設へきめ細やかな訪問等ができた。また、乳幼児期の教育推進のため、届出保育施設、地域型保育事業所等を新たに訪問対象に加え県内の幼児教育・保育施設等に対する丁寧な指導、支援を行う等、大きな効果が得られた。 ・ 幼児教育・保育施設におけるミドルリーダーの養成 保育者の指導力向上に向けて、園に在籍する副園長、主任等の指導的な立場にある者を養成し指導力のボトムアップを図っている。年間5回の研修に55名が受講し修了証書を授与した。 ・ 幼保・小の相互理解、円滑な接続につながる幼保小連携推進事業の実施(各教育局) 各域内における取組の状況や課題を情報共有しながら取組を進めた。また、学習指導要領等の改訂により、年長と1年生だけでなく、低学年から中・高学年への接続という新たな視点も示されており、育ちと学びをつなぐための小学校の取組が充実してきている。 【中部】接続カリキュラムの改善 【西部】小学校版オープンスクールの実施 ・ 県幼児教育支援員の配置(1名) 園への直接訪問指導の要請が増え、各教育局で対応しきれない園への研修支援を行ったり、県子育て王国課と連携し全県開催の研修会の企画・運営を行ったりしている。また、幼児教育振興プログラムの改訂に伴う原稿作成や改訂作業を行った。併せて、各教育局に配置されている保育専門員、幼児教育アドバイザーを総括し、各月実施の担当者会において協議を進めている。 <p>イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「鳥取県幼児教育振興プログラム(第2次改訂版)」策定に向けて、多岐に渡る検討委員との協議、パブリックコメント実施による県民意見の集約等により、多面的な意見を反映させたプログラムとなるようにした。 <p>ウ 成果及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「鳥取県幼児教育振興プログラム」の改訂にあたり、平成30年度に検討委員会を3回開催し、前回は改訂の平成24年度からの状況変化を踏まえて新たなプログラム案を検討していた。令和元年度は、パブリックコメントを実施し、広く県民の意見を聴取した上で、2回の検討委員会を実施した。 				

	平成30年度	令和元年度
「鳥取県幼児教育振興プログラム」活用率 園	93.0%	95.0%

※「県幼児教育センター実施の研修会参加者アンケート」より集計

- ・「幼児教育フォーラム」を開催し、幼児教育関係者、各市町村保育行政・教育行政担当者、PTA関係者、家庭教育支援者等約590名が一同に会し、本県幼児教育推進について、それぞれの立場で考えるきっかけとなった。
- ・「幼児教育アドバイザー」は平成29年度から、「幼児教育支援員」は平成30年度から配置し、園訪問や研修会運営を主に行っている。また、幼児教育アドバイザーについては、他地域への訪問後の情報交換など、県における質の向上のための役割を果たしている。(園及び保育担当講師訪問回数：幼児教育アドバイザー のべ256回、幼児教育支援員のべ75回)
- ・「幼児教育・保育施設におけるミドルリーダー研修会」では、5回の研修で学んだことを各市町村・私立園設置者における研修会で内容を伝達することで、実際に自園の研修会をリードし、企画・運営するなど、受講者が指導的な役割を果たすきっかけとなっている。
- ・「幼小連携推進事業」は、各教育局圏域の2市への委託であり、その成果還元の方法として、各域内全市町村対象に研修会を実施したり、リーフレットを作成・配付・活用したりしたことにより、各圏域の課題にきめ細かく対応し地域の実情に沿った事業が展開できた。
- ・子育て王国課と連携し、すべての園種(幼稚園、認定こども園、保育所及び届出保育施設、地域型保育事業所等)を対象とした研修会を実施したり、幼児教育センター職員による園訪問等を行ったりすることにより、鳥取県のめざす幼児の姿である「遊びきる子ども」の育成に向けて、全县一体となった取組が推進されつつある。

エ 課題

- ・園・小学校の相互理解のための合同研修会等を行っている市町村や小学校区、接続カリキュラム(スタートカリキュラム・アプローチカリキュラム)を編成する小学校・園は増加傾向であるが、その内容の差があるため、園関係者だけでなく、広く小学校管理職・教職員へ研修会参加要請や資料配布等を行う必要がある。

《鳥取県教育振興基本計画 施策2-(6) 幼児教育の充実 数値目標》

指 標	目標値	平成30年度	令和元年度
小学校教員による園での保育体験研修の実施市町村数	19市町村 (全市町村)	17市町村	17市町村
園と小学校の合同研修会・保育体験等の実施割合	全ての小学校区 での実施	82.4%	78.0%
園と小学校の管理職同士の連絡協議会の設置割合	全ての小学校区 での実施	75.2%	82.1%

- ・幼児教育調査(※1)や学校教育実施状況調査(※2)等の分析により、各地域により取組の違いが明らかになってきたため、地域の実態や課題に対応した取組の推進を支援したり、指導を行う人材を確保したりする必要がある。

(※1) 「幼児教育調査」…平成28年9月に県内全園・全小学校を対象に実施(調査項目：幼小の連携、接続カリキュラムの編成等)(本県独自に4～5年ご一回程度実施)

(※2) 「学校教育実施状況調査」…平成30年12月に県内全小中学校を対象に実施(調査項目：校種間連携、スタートカリキュラム編成等)(本県独自に毎年実施)

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県教育審議会「夜間中学設置検討部会」 (事業名：教育審議会費及び教育委員会運営費(教育総務課所管))	477	0	0	477
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>義務教育修了者等の就学機会を確保する上で、重要な役割を担っている中学校夜間学級の設置について、市町村教育委員会等と連携を図りながら、先進自治体への視察、需要調査及び中学校夜間学級の設置に当たっての課題やその解消等に関する調査研究を行い、本県における中学校夜間学級の設置等の方向性を明確にするため、鳥取県教育審議会に「夜間中学等調査研究部会」を設置した。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p><先進地視察></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高知県南国市立薫ヶ池中学校(夜間中学体験)(4月24日)※ ・ 高知県教育委員会・徳島県教育委員会(4月25日)※ ・ 川口市立芝西中学校陽春分校・川口市教育委員会(7月9日) <p>(参加者：夜間中学等調査研究部会専門委員及び県教育委員会事務局職員) ※高知県、徳島県での視察については、県教育委員会事務局職員のみ</p> <p><調査研究部会の開催></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部会委員：市町村教育長、校長、非営利団体有識者等8名 ・ 開催日：第1回(7月3日)、第2回(8月30日)、第3回(12月23日) <p><定例教育委員会協議会実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年1月15日 1月定例教育委員会で協議 ・ 令和2年2月6日 2月定例教育委員会で協議 ・ 令和2年3月20日 3月定例教育委員会で方向性を決定 <p>→部会・協議会での検討状況について、令和2年1月21日の常任委員会へ報告</p> <p>イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取県のHPに研究部会の会議資料や、その研究結果となる「夜間中学調査研究部会まとめ」等を掲載し、広く県民へ周知を図った。 <p>ウ 成果及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3月定例教育委員会(令和2年3月20日)で以下のとおり方向性を決定した。 <p>鳥取県教育審議会「夜間中学等調査研究部会」における調査研究の結果、示された3つの方向性(①公立夜間中学を設置②私立夜間中学を設置③夜間中学設置以外での学びを充実)のうち、当面上記③に係る対応策を充実しながら、上記①について検討を進めることとした。</p> <p>エ 課題</p> <p>夜間中学の在り方について市町村教育委員会と意見交換する場を設け、全県一体となった「学びの保障」を推進するために、新たなニーズの掘り起こし、夜間中学等の設置に関するシンポジウムの開催、設置検討に係る組織の発足等が必要である。</p>				

6 決算資料（一般会計のみ、特別会計は該当無し）

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額	計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越財源充当額							
歳	教員検定手数料	1,402,000	0	0	1,402,000	5,988,470	5,988,470	0	0		
	教育連絡調整費補助金	32,928,000	-2,490,000	0	30,438,000	28,369,029	28,369,029	0	0		
	教育連絡調整費委託金	2,325,000	806,000	0	3,131,000	1,500,195	1,500,195	0	0		
入	雑入	486,000	0	0	486,000	285,990	285,990	0	0		
	合計	37,141,000	-1,684,000	0	35,457,000	36,143,684	36,143,684	0	0		

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額	計 A	決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	予備費支出及び繰越事業費繰越額			本庁	出納機関			
歳	教職員人事費	1,402,000	0	0	1,402,000	1,352,117	0	0	49,883		
出	教育連絡調整費	139,652,000	-11,890,000	0	127,762,000	98,955,979	13,673,308	0	15,132,713		
	合計	141,054,000	-11,890,000	0	129,164,000	100,308,096	13,673,308	0	15,182,596		

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
(教職員人件費)							
教育職員免許事務費	1,402,000	0	1,352,117	0	49,883	0.96	教員免許管理システムに係る都府県共同運営管理経費を支出した。
目計	1,402,000	0	1,352,117	0	49,883	0.96	
(教育連絡調整費)							
学力向上総合対策推進事業	15,256,000	-2,090,000	11,338,335	0	1,827,665	0.74	「5主な事業に関する調べ」に記載
教育課程実践充実事業	2,554,000	0	2,156,101	0	397,899	0.84	・教育課程研究集会を実施し、新学習指導要領の趣旨や各教科等の重点、移行措置を含めた教育課程の編成及び実施上の諸課題への対応について説明を行い、教職員への理解を図った。
道徳教育推進事業	2,155,000	0	1,500,195	0	654,805	0.70	・学校教育全体を通して行う道徳教育実践の研究指定を行った。 ・実践校の実践発表の場を設定し、県内各学校へ研究成果を還元した。 ・委託料の執行残により不執行が予算額の3割発生。
教職員研修費	17,459,000	-2,211,000	14,996,920	0	251,080	0.98	・教員を大学・大学院や独立行政法人教職員支援機構等へ計画的に派遣することにより、専門分野等の高度な知識・技能を有した、県や各地域の中核となれる人材を継続的に育成し、本県教育の一層の充実を図った。 【令和元年度派遣実績】 ・中央研修講座等派遣 独立行政法人教職員支援機構中央研修 17名 独立行政法人教職員支

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
							援機構指導者養成研修 16名 島根大学教育学部現職 教員研修 4名 ・大学・大学院へ派遣 18名 ・長期社会体験研修（民間企業、社会福祉施設、社会教育施設等）3名 ・特別支援教育派遣 3名
エキスパート 教員認定 事業	9,106,000	0	8,475,525	0	630,475	0.93	・他の教員のモデルとなるような優れた教育を行っている教員を本県独自の「エキスパート教員」として認定し、全国規模の研究会等への派遣等を通じて、本県教員の指導力の向上を図った。 〈令和2年度認定者〉 123名
科学の甲子園 ジュニア 鳥取県大会 開催費	632,000	0	532,049	0	99,951	0.84	県中部にて開催し、県内中学校1、2年生60名（11校・20チーム）が参加した。県内の中学生が科学への興味・関心を高め、科学を学ぶことの意義を実感できる場を提供できた。
環日本海教育 交流推進 事業	3,281,000	0	2,570,736	0	710,264	0.78	令和元年6月に韓国江原道教育庁との教育交流の一環として、鳥取県の教員訪問団（10名）を江原道に派遣し、学校及び教育関係施設を訪問し、意見交換を行い相互理解と友好を深めた。
幼児教育の 推進体制充 実事業	9,042,000	-800,000	7,362,264	0	879,736	0.81	「5主な事業に関する調べ」に記載
幼児教育充 実活性化事 業	1,782,000	0	1,166,009	0	615,991	0.65	幼児教育・保育施設の保育者の指導力向上と小学校教育との連携推進を図るための下記の取組を実施した。

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
							<p>○各種研修会開催</p> <p>○園への訪問指導（計画・要請等）</p> <p>○幼児教育センターリーフレット等作成・配布</p> <p>※研修会講師の特別旅費が予定より少額であったため3割以上の不執行が発生。</p>
学校運営協議会制度導入推進事業	8,636,000	-2,329,000	5,584,943	0	722,057	0.65	<p>・コミュニティ・スクールの導入に取り組む市町村に対して支援、研修会の開催（11/15）を行った。</p> <p>・鳥取県コミュニティ・スクール推進連絡協議会を設置し、導入を推進するための協議を行った。</p> <p>・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進に係るパンフレットを作成し、各学校・公民館へ配架した。</p> <p>・教職員に社会教育主事養成講座の受講を促し、地域連携担当教職員の人材育成を行った。</p>
地域学校協働活動推進事業	43,021,000	-5,329,000	33,224,076	0	4,467,924	0.77	<p>学校と地域が一緒になって子どもの成長を支援する活動「地域学校協働活動（学校支援ボランティア、放課後子供教室、地域未来塾等の活動）」を実施する市町村に対して支援、研修会を開催した。</p> <p>○市町村への補助金（国1/3、県1/3、市町村1/3）</p> <p>実施市町村 18市町村 補助金額 29,376千円</p>
とっとりふれあい家庭教育応援事業	9,847,000	-1,727,000	6,983,692	0	1,136,308	0.71	<p>家庭の教育力の向上を図るため、身近な地域において家庭教育を支援する「家庭教育支援チーム</p>

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
							」の設置、情報や学習機会の提供、相談体制の充実をはじめとするきめ細かな家庭教育支援を行うことにより、地域全体で家庭教育を支えていく基盤形成を促進した。
社会教育関係団体による地域づくり支援事業	2,276,000	0	2,276,000	0	0	1	・青少年の健全育成、家庭・地域の教育力の向上及び本県の生涯学習の推進を図ることを目的に、社会教育関係団体が行う人材育成、指導者養成及び調査研究活動を補助金により支援した。
教育指導連絡調整費	9,686,000	0	8,655,524	0	1,036,476	0.89	教育の振興を図るため、鳥取県中学校総合文化祭開催及び中国四国中学校理科教育研究会への助成を行った。 また、優良PTA文部科学大臣表彰などの各種表彰に対する選考や表彰、指導主事の学校訪問・指導助言などを行った。 その他、東日本大震災等により被災し、県内の小・中学校に児童生徒を通わせている保護者の経済的負担を軽減することを目的として必要な援助を実施した市町村に対し補助を行った。
ふるさと鳥取見学(県学)支援事業	668,000	0	623,030	0	44,970	0.93	小学校が「県民の日」の関連行事として実施する県内の社会科見学で、交通手段の制約もあり、経費的に負担が大きい、学校から一定の距離以上離れた見学先を訪問する場合のバス借上経費の一部を補助した。
外国人児童生徒等への日本語指導	4,251,000	-2,865,000	681,000	0	705,000	0.16	地教委担当者と支援を行っている学校の担当者等を対象に研修会を開催

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
等支援事業							し、専門家による講義や担当者同士での協議を通して各自治体、学校現場での指導体制の充実を図った。 国事業「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」を活用し、支援員の配置等、支援体制を構築している1自治体を支援した。 補助事業者の補助金利用辞退により5割以上の不執行が発生。
「ふるさと・キャリア教育」推進事業～鳥取大好き！プロジェクト～	0	4,161,000	3,204,248	0	956,752	-	「5主な事業に関する調べ」に記載
プログラミング教育推進事業	0	1,300,000	1,298,640	0	1,360	-	情報産業協会と連携して希望する小学校へ講師を派遣し出前授業を実施した。 具体物を操作するプログラミング教育に係る教材を整備した他、教員対象の研修会を実施した。
目 計	139,652,000	-11,890,000	112,629,287	0	15,132,713	0.81	
「配当替分」(事務局費)							
教育審議会費(夜間中学部会等分)	(173,400)	(0)	(173,400)	(0)	(0)	(1)	「5主な事業に関する調べ」に記載
教育委員会運営費(夜間中学部会等分)	(303,240)	(0)	(303,240)	(0)	(0)	(1)	「5主な事業に関する調べ」に記載
目 計	(476,640)	(0)	(476,640)	(0)	(0)	(1)	
合 計 (除配当替分)	141,054,000	-11,890,000	113,981,404	0	15,182,596	0.81	

8 予備費の充用調べ 該当無し

9 繰越関係調べ 該当無し

10 収入証紙取扱額調べ
 有 ・ 無

11 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備 考
教員検定手数料	38,520	39	教員検定手数料
合 計	38,520	39	

イ つり銭の状況 該当無し

12 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当無し

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの受払状況

(令和2年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
21枚	0枚	6枚 7,730円	15枚

(3) 基金 該当無し

(4) 債 権 該当無し

13 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当無し

14 借受不動産詳細調べ 該当無し

15 職員駐車場の管理状況調べ 該当無し

16 寄附物件の受納状況調べ 該当無し

17 備品の処分状況調べ 該当無し

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

有 ・ 無

(2) 物品の照合

有 ・ 無

19 貸付金等状況調べ 該当無し

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

(例：日程、資料様式、その他監査に関する要望、改善点等)

なし

